

玉名市自治基本条例推進アクションプラン進捗状況（平成30年度）

番号	条文（条見出し）		取組内容	主たる担当課	取組状況	年度	取組状況の説明（未着手の場合、今後の対応）
1	第2条	条例の位置付け	『自治基本条例のしおり(仮称)』を作成し、市内全世帯に配布する。併せて、市民への周知を図る。	企画経営課	取組中	平成29年度	「玉名市自治基本条例のしおり」を作成し市内全世帯へ配布を行うことで、市民への周知を図りました。
					完了	平成30年度	平成30年3月「玉名市自治基本条例のしおり」を全世帯へ配布するとともに、ホームページにおいても「自治基本条例」というカテゴリで周知を図りました。
『自治基本条例推進アクションプラン』の進捗状況をホームページにて公開する。			企画経営課	未着手	平成29年度	進捗状況の把握については、平成30年度より行います。	
				取組中	平成30年度	平成29年度の進捗状況を推進委員会終了後、平成31年3月にホームページに公開しました。	
3			条例、規則等の例規に係る制定及び改廃の審査に当たっては、自治基本条例との整合性を考慮する。	総務課	取組中	平成29年度	自治基本条例との整合性を考慮し制定及び改廃を行いました。
					取組中	平成30年度	自治基本条例との整合性を考慮し制定、改廃を行いました。 （H30年度実績【条例】新規5件・改正27件・廃止1件 【規則】新規6件・改正25件・廃止3件）
4			自治基本条例に関係する事項については、根拠条文として規定する。	総務課	取組中	平成29年度	該当する条例、規則等の制定又は改正が行われませんでした。
					取組中	平成30年度	平成29年度を取組状況に同じです。
5	第8条	子どもの権利	子ども議会は、記念的行事として3年に一度開催している。平成27年に参加した子ども達には、よい思い出になるとの意見もあり、学校側、行政側の行事のタイミングを確認しながら今後の開催について検討する。また、新たに子どもたちが、地域住民と協働し、まちづくりに参画できるような仕組みを検討する。	生涯学習課 議会事務局	取組中	平成29年度	子ども議会については、3年に一度開催しており、平成30年度に開催を予定しています。 また、学校と地域住民との連携・協働については、玉名中学校校区において清掃活動等が行われました。平成30年度より玉陵中学校校区にて取組が広がる予定です。
				コミュニティ 推進課 議会事務局	取組中	平成30年度	子ども議会は、平成30年8月に市内6公立中学校と県立玉名高校附属中学校の7校に参加を呼びかけました。今後も学校側・行政側の行事のタイミングを確認しながら開催について検討します。次回は、令和3年開催予定。 また、学校と地域住民との連携・協働については、玉名中学校校区では、特別支援学級の授業支援活動、丸付け補助等が行われ、玉陵中学校校区では、旧小学校区で交流活動等（ホテルの放流、月瀬太鼓の披露、地域防災訓練、文化祭、昔遊び活動等）幅広く地域の皆さんと交流活動が行われました。

玉名市自治基本条例推進アクションプラン進捗状況（平成30年度）

番号	条文（条見出し）		取組内容	主たる担当課	取組状況	年度	取組状況の説明（未着手の場合、今後の対応）
6			平成28年度から高校生との交流を図るため、「市長と語ろう気ままにランチ」を行っている。今後もこのランチミーティングを続けて若い世代も市政に参画できる機会を設ける。	秘書課	その他	平成29年度	今年度は、開催できませんでした。11月より市長が交代したため、取組内容については今後再検討を行います。
				秘書課	未着手	平成30年度	より効果的な開催方法の検討を行っていたため、H30年度は開催できませんでした。R2年度からの実施を目指し検討中です。
7			インターネットやケーブルテレビでの中継を継続するとともに、議会広報紙・ウェブサイトにて議会情報を提供していく。	議会事務局	取組中	平成29年度	インターネットやケーブルテレビでの中継を継続するとともに、議会広報紙・ウェブサイトにて議会情報を提供しました。
					取組中	平成30年度	平成29年度の取組状況に同じです。
8	第9条	市議会の役割及び責務	平成28年9月に「議会基本条例検討特別委員会」を設置しており、「議会基本条例」の制定に向けて検討していく。また、制定後運用を行っていく。	議会事務局	取組中	平成29年度	平成29年9月に「議会基本条例」を制定しました。今後、運用を行っていきます。
					取組中	平成30年度	平成29年9月に策定した「議会基本条例」に基づき、各常任委員会において重点調査項目を設定し、調査研究を行ないました。 総務委員会「災害対策に関する調査」 建設経済委員会「道の駅構想に関する調査」 文教厚生委員会「子育て支援に関する調査」
9			「キラリかがやけ玉名づくり応援事業補助金」を3年延長して平成31年度まで実施し、同一事業を実施する申請者に対しては、補助率の逓減を実施する。	地域振興課	取組中	平成29年度	平成29年度から新たな要綱による補助事業を実施しました。同一事業については、補助金を逓減し、補助金に頼らない「まちづくり」を推進しています。
					取組中	平成30年度	平成29年度から新たな要綱による補助事業を実施しました。同一事業については、補助金を逓減（上限30万、1年目対象経費の2/3、2年目3/5、3年目以降1/2を補助） 【実績】 新規5件、継続10件 補助額≒2,855千円
10	第11条	執行機関の責務	新たなまちづくり活動の取組や補助金の利用促進を図るため、さらなる周知に取り組む。	地域振興課	取組中	平成29年度	広報紙やHPを活用した周知を行いました。今後は、SNSを活用した周知等を検討しています。
					取組中	平成30年度	広報紙やHPを活用した周知を行いました。また、市のFacebookを5月開設し、定期的に情報発信を行いました。 広報紙：5、6、8、10、12月号掲載
11			職員の能力を発揮させるため、基礎研修、特別研修、派遣研修等を充実させる。	総務課	取組中	平成29年度	第三次職員研修基本計画に基づき、各種研修が充実した内容となるよう取り組みました。
					取組中	平成30年度	第三次職員研修基本計画に基づき、各種研修が充実した内容となるよう取り組みました。 延べ受講者数1,261名（基礎研修254名、特別研修910名、派遣研修97名）

玉名市自治基本条例推進アクションプラン進捗状況（平成30年度）

番号	条文（条見出し）		取組内容	主たる担当課	取組状況	年度	取組状況の説明（未着手の場合、今後の対応）
12	第13条	市の職員の責務	玉名市自治基本条例を順守し、同条例に則った取り組みができるよう、職員への啓発、周知を図る。	総務課	未着手	平成29年度	平成30年度より同条例に規定する職務に専念する義務だけでなく、服務に関して徹底するよう呼びかけを実施します。
					取組中	平成30年度	平成30年度より同条例に規定する職務に専念する義務だけでなく、服務に関して徹底するよう呼びかけを6月13日付けで実施しました。
13			取組中	平成29年度	積極的な派遣研修など、スキルアップや能力向上につながる研修を実施しました。	総務課	取組中
	取組中	平成30年度					積極的な派遣研修など、スキルアップや能力向上につながる研修を実施しました。 基礎研修11回、特別研修4回、派遣研修7カ所39科目
14	第15条	総合的かつ計画的な市政	職員の能力向上のために継続的に研修を行う。	総務課	未着手	平成29年度	平成30年度に同休業制度に係る一部改正を行い、その後周知を図ります。
					取組中	平成30年度	平成31年3月に同休業制度に係る一部改正を行い、今後も周知徹底を図ります。
15			各種個別計画の策定時に総合計画との整合性を検証する。	企画経営課	取組中	平成29年度	玉名市総合計画は市の最上位計画として位置付けられているため、各種個別計画策定時に各担当課にて整合性について確認していただき、必要に応じて検証を行います。
	取組中	平成30年度			平成29年度の取組状況に同じです。		
16	第16条	行政評価	計画の着実な推進を図るため、進捗状況については、毎年ホームページで公表する。	企画経営課	取組中	平成29年度	進捗状況についてはホームページにて公表しました。
					未着手	平成30年度	進捗状況について公開できなかったため、令和元年度中にホームページに公表します。
17			行政評価に関する研修会や説明会を通して、職員に対しPDCAサイクルの必要性や事務事業への取り組み方への意識改革を図る。	企画経営課	取組中	平成29年度	事務事業管理システムを導入し、事後評価、新規事業提案を効率的に行えるよう環境を整えるとともに、説明会等を通じ、職員に対し引き続き意識改革を行いました。
	取組中	平成30年度			「事後評価」を「事務ふりかえり」と名称を変更し、事務ふりかえり及び新規事業提案を効率的に行えるよう環境を整えるとともに、5月21日、3回に分け係長以下を対象に説明会を通じ、職員に対し引き続き意識改革を行いました。		
18	外部評価委員会の開催案内の工夫や市民にとって分かりやすい資料の作成を公表することにより、行政評価の取組に対して関心を持ってもら	企画経営課	取組中	平成29年度	選定した10本の事務事業を外部評価委員会に、客観的な視点により評価していただき、その議論の結果を事務事業の改善・見直しにつなげました。平成30年以降は、外部評価委員会を3年に1回の開催に変更し、より効率的な開催方法を検討しています。		

玉名市自治基本条例推進アクションプラン進捗状況（平成30年度）

番号	条文（条見出し）	取組内容	主たる担当課	取組状況	年度	取組状況の説明（未着手の場合、今後の対応）
		えるよう努める。		その他	平成30年度	平成30年以降は、外部評価委員会を3年に1回の開催に変更し、より効率的な開催方法を検討しています。
19	第17条	行政評価に関する説明会や研修会において、予算との連動を意識付ける説明を行い、評価決定や予算要求時等に再度評価結果を確認したうえで予算編成をしよう説明を行うなど、職員の意識改革を促していく。	企画経営課	取組中	平成29年度	事前評価、新規事業提案の作成において、説明会等で予算連動の意識化付けを行いました。
				取組中	平成30年度	「事後評価」を「事務ふりかえり」と「事前評価」を「新規事業提案」と名称を変更し、それぞれの作成に伴う説明会を5月21日、3回に分け係長以下を対象に開催し、予算連動の意識付けを行いました。
20	第17条	財政運営及び公表	財政課	取組中	平成29年度	平成28年度決算について、統一的な基準による地方公会計財務諸表の公表を行いました。また、財務諸表の活用に向けて、全庁的に地方公会計の職員研修を実施しました。
				取組中	平成30年度	平成29年度決算について、統一的な基準による地方公会計財務諸表の公表を行いました。また、財務諸表の活用に向けて、全庁的に地方公会計の職員研修を実施しました。 職員向け地方公会計研修会：平成31年2月午前・午後の2回、参加者数：午前の部 40名、午後の部 26名 計66名 ※公会計整備の意義及び公会計の基礎を習得した上で玉名市の固定資産台帳や財務状況を理解することを目的
21	第17条	財政運営及び公表	財政課	取組中	平成29年度	広報紙・市ホームページにて当初予算・前年度決算等を公表しました。また、当初予算の公表に併せ、内容をわかりやすく取りまとめた予算説明書を作成し公表しました。
				取組中	平成30年度	広報紙・市ホームページにて当初予算・前年度決算等を公表しました。また、当初予算の公表に併せ、内容をわかりやすく取りまとめた予算説明書を作成し公表しました。 ホームページ 平成31年度予算の財政情報：平成31年3月29日掲載 広報紙 決算状況及び半期毎の予算執行状況に掲載：令和元年6月号
22	第17条	財政運営及び公表	総務課	取組中	平成29年度	公募による選任を積極的に採用するよう周知しました。今後設置される附属機関についても、積極的に公募による者を委員に加えるとともに、ホームページ、広報等を利用して幅広く公募を行うよう担当課に働きかけを行います。
				取組中	平成30年度	公募による選任を積極的に採用するよう周知しました。また、積極的に公募による者を委員に加えるとともに、ホームページ、広報等を利用して幅広く公募を行うよう担当課に働きかけを行いました。 附属機関設置数：1件

玉名市自治基本条例推進アクションプラン進捗状況（平成30年度）

番号	条文（条見出し）		取組内容	主たる担当課	取組状況	年度	取組状況の説明（未着手の場合、今後の対応）
23	第18条	審議会等	各審議会等委員の男女比は、『玉名市男女共同参画計画』による進行管理を行い状況を把握し、公募以外の女性登用で、現状の規約等に制限がある場合は、積極的に規約改正へ取り組むよう推進する。	人権啓発課	取組中	平成29年度	『玉名市男女共同参画計画』の進行管理で状況把握しており、公募以外の女性の登用が低い場合には、積極的な登用を推進しました。また、規約等により制限がある場合にも、積極的に規約改正に取り組むよう推進しました。
					取組中	平成30年度	平成30年3月第3次玉名市男女共同参画計画（平成30年度～令和4年度）を策定し、運用を開始した。審議会等への女性委員登用目標値（令和4年度）を35%と掲げ、年度ごとに進行管理を行っている。 玉名市女性委員登用率 H30年度：平均値24.8%（前年比2.0%増） 内訳（地方自治法第202条の3関係24.3%、地方自治法第180条の5関係18.2%、要綱等関係31.9%の平均） 目標達成できるよう、公募以外で女性の登用が低い場合には、積極的な登用を推進し、規約等により制限がある場合には、積極的に規約改正に取り組むよう継続的に推進しました。
24	第19条	行政手続	年に1回を目途に、行政処分等に関する審査基準、標準処理期間等を事務ごとに定めた個票の更新を継続的に行っていく。	総務課	取組中	平成29年度	法令等の制定又は改廃による、個票の更新を行いました。
					取組中	平成30年度	法令等の制定又は改廃による、個票の更新を行いました。 更新件数：138件
25	第20条	市民の意見等への対応	少しでも多くの意見や要望を把握するため、「市長と語ろう座談会」や「市長と語ろう気ままにランチ」について広報紙やホームページで周知し、開催回数を増やす。	秘書課	その他	平成29年度	「市長と語ろう座談会」については、広報紙で周知を行いました。希望者がいなかったため、開催しませんでした。「市長と語ろう気ままにランチ」については、開催できませんでした。11月より市長が交代したため、取組内容については今後再検討を行います。
					未着手	平成30年度	H29年度の「市長と語ろう座談会」の参加者が0だったことから、H30年度はより効果的な開催方法の検討を行っていたため開催できませんでした。R2年度からの実施を目指し検討中です。
26			各行政区からの要望について、整理し対応する。	総務課	取組中	平成29年度	現在校区の課題・要望は直接担当課へ出す形となっており、住民説明会等で出た要望については、担当課にて整理を行い、関係部署へ連絡するようにしました。
					取組中	平成30年度	平成29年度の取組状況に同じです。
27	第21条	パブリックコメント手続	市民の興味を喚起させ多くの意見提出を促すため、提出期間を十分に設ける。	総務課	取組中	平成29年度	提出期間を十分に設けるよう、関係各課へ指導・助言を行いました。
					取組中	平成30年度	平成29年度の取組状況に同じです。

玉名市自治基本条例推進アクションプラン進捗状況（平成30年度）

番号	条文（条見出し）	取組内容	主たる担当課	取組状況	年度	取組状況の説明（未着手の場合、今後の対応）
28		ホームページをはじめ多様な媒体による情報を提供する。	総務課	取組中	平成29年度	ホームページや広報等にて情報提供を行うよう、関係各課へ指導・助言を行いました。
				取組中	平成30年度	平成29年度の取組状況に同じです。
29		『玉名市地域防災計画』については、随時見直しを図っているが、東日本大震災以降、災害対策関連の法令、制度等上位計画が多数改正されている。また、熊本地震の被害を受けた県内の各市町村が、地域防災計画の大幅な見直しを検討している現状にある。玉名市も、平成29年度に防災計画策定業務委託を行い、実効性のある防災計画書の策定にあたる。また策定後、法令等の改正による計画書見直しを随時行う。	防災安全課	取組中	平成29年度	H30年度中の全面改訂に向け、改訂作業を行っています。
				完了	平成30年度	玉名市地域防災計画を全面改訂し、実効性のある計画書として策定を行いました。ただし、法令等の改正による計画書見直しは随時行います。
30	第22条 危機管理	自主防災組織の設立への推進や活動状況に応じた補助を行う。	防災安全課	取組中	平成29年度	11月に開催した総合防災訓練において、設立推進と活動の活性化を図りました。また、随時補助も行いました。
				取組中	平成30年度	11月10日玉陵校区住民を対象に総合防災訓練を行い、約600名の参加者がありました。自主防災組織率（H31.3.31現在）80.12%、資機材等の補助件数が11件、339,000円の補助額で設立推進と活動の活性化を図りました。
31		防犯灯のLED化への推進や地元への電気料の補助を実施することにより、地域の防犯活動の強化が図られる。	防災安全課	取組中	平成29年度	防犯灯…773本のLED防犯灯設置 （5,542本中2,848本LED導入、51.4%） 電気料…5,359件、7,313,040円の補助を実施
				取組中	平成30年度	防犯灯…756本のLED防犯灯設置 （5,684本中3,604本LED導入、63.4%） 電気料…5,470件、7,019,400円の補助を実施
32		協議会において、特定空家の認定等を行い、危険家屋への対応を図るとともに、利活用についても重点を置き対策を講じる。 （H29予定取組・空家実態調査及び空家対策計画書業務委託）	防災安全課	取組中	平成29年度	H29空家実態調査及び空家対策計画書策定を行いました。
				取組中	平成30年度	「玉名市老朽危険家屋等除却促進事業補助金」制度を新設し、老朽危険家屋等の除却推進を図った。 【H30年度補助金交付実績：11件、6,105,000円】
33		各種審議会、委員会等の会議基準の検討を行い、積極的に会議を公開する。	総務課	取組中	平成29年度	平成30年3月に玉名市審議会等の会議の公開に関する要綱を制定しました。
				取組中	平成30年度	平成30年3月に玉名市審議会等の会議の公開に関する要綱を制定し、同年4月にBe-Mat掲示板にて職員に周知しました。

玉名市自治基本条例推進アクションプラン進捗状況（平成30年度）

番号	条文（条見出し）	取組内容	主たる担当課	取組状況	年度	取組状況の説明（未着手の場合、今後の対応）
34	第23条 情報共有の原則	各種審議会、委員会等の会議基準の検討を行い、会議録について公表の基準を定め、積極的に情報提供を行う。	総務課	未着手	平成29年度	会議録の公表の基準については、現在のところ統一した基準を定めていません。
				未着手	平成30年度	平成29年度の取組状況に同じです。
35		議会情報を分かりやすく提供することで情報共有に努める。	議会事務局	取組中	平成29年度	議会広報紙、市議会ウェブサイト等で情報共有に努めました。議会情報を分かりやすく提供するため、議会広報誌のリニューアル等も進めています。
				取組中	平成30年度	平成29年度の取組状況に同じです。
36		インターネットやケーブルテレビを活用した本会議・常任委員会の映像配信とホームページで会議録の公開を継続して行う。	議会事務局	取組中	平成29年度	インターネットやケーブルテレビを活用した本会議・常任委員会の映像配信とホームページで会議録の公開を継続して行いました。
				取組中	平成30年度	平成29年度の取組状況に同じです。
37	第24条 情報公開	広報やホームページなどを積極的に利用し、かつ市民にとって理解しやすい表現を用いた情報提供に努める。	総務課	取組中	平成29年度	地域振興課（情報発信係）と連携し、市民に分りやすい情報の発信及び提供に努めました。
				取組中	平成30年度	地域振興課（情報発信係）と連携し、市民に分りやすい情報の発信及び提供に努めました。 （H30年度開示請求件数：122件）
38		情報公開制度の運用マニュアルを作成する。	総務課	未着手	平成29年度	職員向けのマニュアル作成を検討しています。
				未着手	平成30年度	平成29年度の取組状況に同じです。
39		情報公開制度の仕組みと運用に関する職員研修を定期的に継続して実施する。	総務課	取組中	平成29年度	職員研修を実施し、情報公開制度について周知を行いました。
				未着手	平成30年度	毎年度実施予定でしたが、実施できませんでした。職員研修を実施し、情報公開制度について周知を行います。
40	個人情報保護制度の運用マニュアルを作成する。	総務課	未着手	平成29年度	職員向けのマニュアル作成を検討しています。	
			未着手	平成30年度	平成29年度の取組状況に同じです。	

玉名市自治基本条例推進アクションプラン進捗状況（平成30年度）

番号	条文（条見出し）		取組内容	主たる担当課	取組状況	年度	取組状況の説明（未着手の場合、今後の対応）
41	第25条	個人情報保護	個人情報保護制度の仕組みと運用に関する研修を定期的に継続して実施する。	総務課	取組中	平成29年度	職員研修を実施し、情報公開制度について周知を行いました。
					未着手	平成30年度	毎年度実施予定だったが、実施できなかった。職員研修を実施し、個人情報保護制度について周知を行います。
42	第25条	個人情報保護	玉名市情報セキュリティポリシーの見直しを含めた適切な運用を継続的に行う。	情報管理課	取組中	平成29年度	玉名市情報セキュリティポリシーの厳格な運用に努めました。今後もPDCAサイクルにより、見直しも含め適切な運用を継続して行います。
					取組中	平成30年度	玉名市情報セキュリティポリシーの厳格な運用のため、6月には情報セキュリティ委員会（委員長：副市長）を開催し、セキュリティポリシー（規則・対策基準）の改正や前年度の情報セキュリティ監査結果報告、今年度監査実施計画策定を行いました。3月には全職員（産休や派遣、教職員を除く）・臨時職員・非常勤職員を対象に、セキュリティポリシーに基づく自己点検を実施し、情報セキュリティの啓発とセキュリティ意識の再確認を実施しました。 （自己点検回答数）職員：453人 臨時職員：112人 今後もPDCAサイクルによりセキュリティポリシーの見直しを図るとともに、セキュリティ監査や自己点検、情報セキュリティに対する啓発を図り、厳格な情報セキュリティ運用に努めます。
43	第27条	参画の制度	各種計画等の策定や条例の制定等を行う際には、できるだけ早い段階から審議会等を組織する際の一般公募の実施や市民ワークショップ等による参画の場を創出するなど、積極的に参画しやすい環境づくりに努める。	企画経営課	取組中	平成29年度	審議会等については、可能な限り一般公募の実施を行いました。（例、総合戦略審議会、自治基本条例推進委員会、行政事務外部評価委員会等）
					取組中	平成30年度	審議会等については、可能な限り一般公募の実施を行いました。（例、男女共同参画審議会、景観審議会、総合戦略審議会）
44	第27条	参画の制度	市政の市民参画を有意義なものにするため、市の各種データや他の自治体の参考事例等、協議に必要な資料の提供に努める。	企画経営課	取組中	平成29年度	人口等市の各種データについては、ホームページ等にて可能な限り公開しました。その他データについても、できる限り提供できるよう努めました。
					取組中	平成30年度	平成29年度の取組状況に同じです。
45			行政区区長の代表者で組織する玉名市区長会協議会と定期的に協議を行いながら、地域コミュニティの現状や課題について情報の共有化とその活性化を図る。	総務課	取組中	平成29年度	年3回の玉名市区長会協議会の会議での協議をはじめ、各区長からの相談を通して様々な地域コミュニティの現状や問題点について共有することができました。
					取組中	平成30年度	平成29年度の取組状況に同じです。

玉名市自治基本条例推進アクションプラン進捗状況（平成30年度）

番号	条文（条見出し）	取組内容	主たる担当課	取組状況	年度	取組状況の説明（未着手の場合、今後の対応）
46	第28条 地域コミュニティ活動	市民活動に参加しやすい環境を整える目的で市は市民活動総合補償保険制度を設けて民間の保険に加入しているので、その周知を図る。	総務課	取組中	平成29年度	広報たまな5月号及びHPに掲載をしました。また、区長会総会で市民活動総合補償保険制度について周知を行いました。
				取組中	平成30年度	広報たまな5月号及びHPに掲載をしました。また、区長会総会で市民活動総合補償保険制度について周知を行いました。 （H30年度実績 件数10件・金額33万円）
47		「キラリかがやけ玉名づくり応援事業補助金」を3年延長して、平成31年度まで実施する。	地域振興課	取組中	平成29年度	平成29年度から新たな要綱による補助事業を実施しました。
				取組中	平成30年度	平成29年度から新たな要綱による補助事業を実施しました。同一事業については、補助金を減額（上限30万、1年目対象経費の2/3、2年目3/5、3年目以降1/2を補助） 【実績】 新規5件、継続10件 補助額≒2,855千円
48		広報やホームページを通じて、「キラリかがやけ玉名づくり応援事業補助金」制度と「市民活動情報サイトたまりん」活用の周知を図る。	地域振興課	取組中	平成29年度	広報紙やHPを活用した周知を行いました。今後は、SNSを活用した周知等を検討しています。
				取組中	平成30年度	広報紙やHPを活用した周知を行いました。また、市のFacebookを5月開設し、定期的に情報発信を行いました。「たまりん」検案件数5,975件、広報紙：5、6、8、10、12月号掲載
49		市内の21の公民館支館の管轄の区域を基本として、区域の行政区と各種団体等で構成し、地域協働のまちづくりを市民が主体となって、福祉・環境等の公益的な活動が深まるように支援する。	コミュニティ推進課	取組中	平成29年度	21支館の活動等の情報交換や今後の支館活動についての勉強会を行い、活動・運営が円滑に図られるよう取り組みました。 公民館支館長の育成と支館活動の支援 支館長会：年2回 支館研修会等：九州公民館研修大会1回、県公民館研究大会1回、支館長研修1回
				取組中	平成30年度	21支館の活動等の情報交換や今後の支館活動についての勉強会を行い、活動・運営が円滑に図られるよう取り組みました。 公民館支館長の育成と支館活動の支援 支館長会：年1回 支館長研修会等：県公民館研究大会1回、支館長研修1回
50		住民にもっとも身近な自治公民館の新築、増改築、修繕などの整備に必要な費用の一部を補助することにより、協働のまちづくりに必要な地域コミュニティ活動の核となる拠点施設の充実を図る。	コミュニティ推進課	取組中	平成29年度	現在209の自治公民館が存続し、行政区の活動拠点として大きな役割を果たしていますが、ほとんどの公民館において老朽化がかなり進んでおり、施設を維持していくために、各行政区に対して施設整備補助金を交付しました。 補助実施内容 新築 4件 9,470,000円 修繕 2件 570,000円
				取組中	平成30年度	現在220の自治公民館が存続し、行政区の活動拠点として大きな役割を果たしていますが、ほとんどの公民館において老朽化がかなり進んでおり、施設を維持していくために、各行政区に対して施設整備補助金を交付しました。 補助実施内容 新築 0件 0円 修繕 3件 560,000円

玉名市自治基本条例推進アクションプラン進捗状況（平成30年度）

番号	条文（条見出し）	取組内容	主たる担当課	取組状況	年度	取組状況の説明（未着手の場合、今後の対応）
51	第30条 国、県等との連携	有明広域行政事務組合との連携・協力を進める。	企画経営課	取組中	平成29年度	消防、ごみ処理、斎場、介護認定等様々な事業の連携・協力を行いました。
				取組中	平成30年度	消防、ごみ処理、斎場、介護認定等様々な事業の連携・協力を行いました。 【分担金・負担金状況】 総務共通経費、企画費、介護経費、斎場費、消防費等14費目に対し、1,542,475千円
52		1市3町で構成する定住自立圏で中心的な役割を担うとともに、圏域自治体と連携・協力する。	企画経営課	取組中	平成29年度	平成28年8月8日に玉名圏域定住自立圏形成協定を1市3町にて締結し、平成29年3月に策定した玉名圏域定住自立圏共生ビジョンに記載された具体的取組について、圏域自治体と連携・協力を行いながら進めました。
				取組中	平成30年度	平成28年8月8日に玉名圏域定住自立圏形成協定を1市3町にて締結し、平成29年3月に策定した玉名圏域定住自立圏共生ビジョンに記載された具体的取組について、圏域自治体と連携・協力を進め、H31年2月20日懇談会、H31年3月19日推進会議を開催し進捗管理を行いました。
53		熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会に引き続き参加し、共同で電子自治体構築の推進を図る。	情報管理課	取組中	平成29年度	協議会に引き続き参加しており、電子申請、地図公開、セキュリティクラウド等の共同運営のシステムを利用しました。
	取組中			平成30年度	協議会に引き続き参加しており、電子申請、地図公開、セキュリティクラウド等の共同運営のシステムを利用しました。 協議会へは、共同運営研究部会、運営委員会等に5回の出席を行い、共同運営に係る協議を行いました。平成30年度には、新たに「自治体クラウド研究部会」が組織され、情報収集、意見交換等をととして、自治体クラウド導入に係る課題整理を始めました。	
54	国、県や他の自治体との連携・協力を進める。	企画経営課	取組中	平成29年度	公共交通・観光等各種業務において、連携・協力を進めました。	
			取組中	平成30年度	平成29年度の取組状況に同じです。	
55	第31条 自治基本条例推進委員会の設置等	自治基本条例推進委員会（外部委員10名で構成）を設置する。	企画経営課	完了	平成29年度	玉名市自治基本条例推進委員会の組織及び運営に関する規則を定め、平成29年度より自治基本条例推進委員会を設置しました。
				完了	平成30年度	平成29年度の取組状況に同じです。

玉名市自治基本条例推進アクションプラン進捗状況（平成30年度）

番号	条文（条見出し）	取組内容	主たる担当課	取組状況	年度	取組状況の説明（未着手の場合、今後の対応）
56		定期的な委員会の開催による審議を行う。	企画経営課	取組中	平成29年度	平成29年度は、2回の委員会を開催しました。
				取組中	平成30年度	平成30年度は、H31年1月8日、委員会を開催しアクションプラン58本の進捗管理及びアクションプランの一部改定を行いました。
57	第32条	条例の見直し	企画経営課	未着手	平成29年度	進捗状況の把握については、平成30年度より行います。
				取組中	平成30年度	進捗状況の把握については、各担当課に照会をかけた平成30年度より取組みました。
58		推進アクションプランの検証結果及び条例の内容について、条例の改正が必要と認められれば改正の手続きを行う。	企画経営課	未着手	平成29年度	検証結果を踏まえた上で条例見直しの検討を進め、条例の改正が必要と認められる場合、改正の手続きを行います。
				未着手	平成30年度	平成29年度の取組状況に同じです。